6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

（各年4月1日現在）

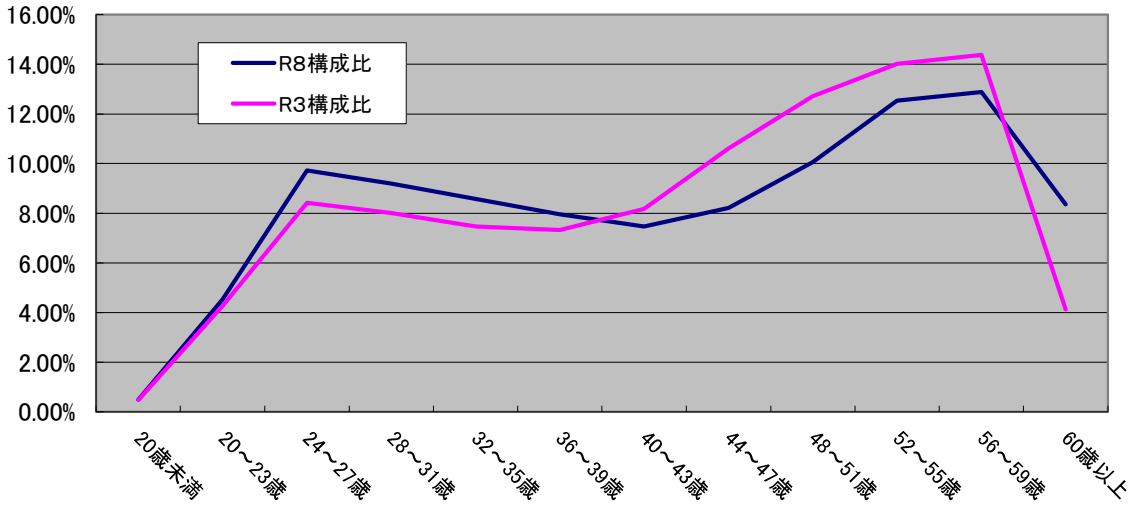
区分 / 部門			職員数 令和7年	職員数 令和8年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門		議会	30	30	0	
		総務	613	606	△ 7	総務・企画部門の体制見直し
		税務	163	158	△ 5	税務部門の体制見直し
		民生	502	501	△ 1	民生部門の体制見直し
		衛生	472	475	3	新病院整備等に向けた体制強化
		労働	112	114	2	労働部門の体制強化
		農林水産	1,056	1,050	△ 6	農林水産部門の体制見直し
		商工	263	262	△ 1	商工部門の体制見直し
		土木	797	798	1	土木部門の体制強化
		計	4,008	3,994	△ 14	（参考：人口10万人当たり職員数401.01人）
	教育部門		9,375	9,393	18	教育部門の体制強化
	警察部門		2,318	2,319	1	警察部門の体制強化
	小計		15,701	15,706	5	（参考：人口10万人当たり職員数1,576.92人）
公営企業等会計部門	病院		1,861	1,867	6	看護部門の体制強化
	水道		59	57	△ 2	水道事業部門の体制見直し
	下水道		13	13	0	
	その他		115	116	1	電気事業部門の体制強化
	小計		2,048	2,053	5	
合計			17,749 [18,517]	17,759 [18,551]	10 [34]	（参考：人口10万人当たり職員数1,783.04人）

（注） 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

3 人口は、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（令和8年1月1日現在）」による。

(2)年齢別職員構成の状況（令和8年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	人 87	人 804	人 1,729	人 1,633	人 1,523	人 1,413	人 1,325	人 1,459	人 1,785	人 2,227	人 2,288	人 1,486	人 17,759

(3)職員数の推移(各年4月1日現在)

(単位:人・%)

年度 / 部門別	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	4,048	4,038	4,028	4,009	4,008	3,994	▲ 54 (▲1.3%)
教 育	9,755	9,593	9,559	9,541	9,375	9,393	▲ 362 (▲3.7%)
警 察	2,349	2,350	2,322	2,332	2,318	2,319	▲ 30 (▲1.3%)
普通会計計	16,152	15,981	15,909	15,882	15,701	15,706	▲ 446 (▲2.8%)
公営企業等会計計	2,070	2,071	2,050	2,060	2,048	2,053	▲ 17 (▲0.8%)
総合計	18,222	18,052	17,959	17,942	17,749	17,759	▲ 463 (▲2.5%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。